

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

N	確認済み事業番号	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的、効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①（地方単独事業に開催している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所官省庁名）	備考②（事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分			
																	総事業費	補助対象事業費	C	D	E	F	G						
																合計	4,634,932	2,380,171	1,036,420	2,090,737	705,900	504,371	297,504						
1	○	単	107	新型コロナウイルス感染症対策学生支援事業		①一 ②一 ③10千円×1,372人＝13,720千円 (10千円分の市内共通商品券を配付) ④浜田市内の高等教育機関に通学する学生	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R2.6	R3.3	13,720							「浜田市積算資料.pdf」P1参照			R2補正(地)		
2	○	単	12_36	市内施設・避難所感染症対策事業		①一 ②一 ③市内内対策費用 6,955千円 (飛沫防止シート、アルコール消毒液等) 避難所対策費用 4,084千円 (カーテン式間仕切設置、非接触型体温計等) ④一	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.6	R3.3	11,039											R2補正(地)	
3	○	単	106	ひとり親家庭への特別支援給付事業		①一 ②一 ③100千円×427世帯＝42,700千円、 申請書郵送等費用36千円 ④「ひとり親家庭」の児童扶養手当受給者	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R2.5	R2.6	42,736							「浜田市積算資料.pdf」P2参照			R2補正(地)		
4	○	単	1	市内発熱外来機能強化対策事業		①一 ②一 ③陰圧式エアーテント購入費用 8,415千円 レスキューーテント購入費用 546千円 発電機等 391千円 (市が購入し、市内医療機関に無償貸与) ④一	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	⑦いずれも該当しない	R2.5	R2.8	9,352							「浜田市積算資料.pdf」P3参照			R2補正(地)		
5	○	単	-	保育所等欠席児童向け給食費助成事業		① 市の登園自粛要請期間中の登園児童数を抑制することにより、保育施設の感染防止対策を推進 ② 市の登園自粛要請期間中に私立保育所等を欠席した児童の保護者に対し、欠席した日数分の給食費を補助 ③ 市内私立認可保育所 27施設(696人) 3,090千円 認定こども園 5施設(372人) 2,178千円 私立幼稚園 1施設(41人) 108千円	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R2.4	R2.8	5,376							「浜田市積算資料.pdf」P4参照			R2補正(地)		
6	○	単	12	保育所等空気清浄機設置補助事業		①一 ②一 ③空気清浄機 44保育室 16,420千円×3/4=12,310千円 ④空気清浄機が未設置となっている保育室へ空気清浄機の設置を行う私立認可保育所又私立認可外保育所	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.6	R3.3	12,310							「浜田市積算資料.pdf」P4参照			R2補正(地)		
7	○	単	48	県資金融資信用保証料補助事業		①一 ②一 ③県保証料補助 300千円×3事業者=1,200千円、 266.5千円×3事業者=800千円 ④鳥取県中小企業制度融資「令和2年新型コロナウイルス感染症対策資金」を利用した事業者	-	-	-	-	-	-	II-2. 資金繰り対策	⑦いずれも該当しない	R2.4	R2.7	2,000							「浜田市積算資料.pdf」P5参照			R2補正(地)		
8	○	単	-	事業者家賃補助事業		①市内の中小企業等の事業継続を支援 ②事業所の家賃補助（最大3ヶ月） ③150千円×330事業所=49,500千円 300千円×330事業所=99,000千円 ④市内に主たる事業所を有する中小企業者等で、令和2年2月から10月末までのいずれかの月の前年同月比売上高減少率(当該事業者全体の売上高)が30%以上の者	-	-	O	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R2.4	R2.12	148,500							「浜田市積算資料.pdf」P5参照			R2補正(地)		

No.	確認済み事業 補助	事例番号 事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④)を必ず明記)					①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未構成20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費					G 補助対象外経費	参考資料	備考① (地方単独事業に関する方針等)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超える場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	予算区分
				①目的・効果	②交付金を充当する経費内容	③積算根拠(対象数・単価等)	④事業の対象(交付対象者・対象施設等)																						
9	O	単	-	商業・サービス業感染症対応支援事業	①市内の市内の飲食業等事業者の事業継続を支援 ②感染防止対策経費及び新事業展開に係る経費を補助 ③新規事業開拓支援補助、感染拡大防止対策費補助800千円×30事業所=24,000千円 (国2/5、県1/5、市1/5、事業者1/5) ④市内の飲食業等事業者のうち新規事業展開や感染拡大防止策に取り組む事業者 (対象業種:小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、鉄道業、道路旅客運送業、水運業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	3,000			3,000			「浜田市積算資料.pdf」P6参照	中小企業経営支援等対策費補助金(地域企業再起支援事業費)(経産省)	R2補正(地)		
10	O	単	-	観光事業者感染症対策支援	①市内の観光関係事業者の感染防止対策を支援 ②感染防止用の備品購入費等を補助 ③150千円×73事業者=10,950千円 ④市内の観光関係事業者(宿泊施設、旅行代理店、バス事業者及びタクシー事業者)	-	-	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.4	R2.10	10,950			10,950			「浜田市積算資料.pdf」P7参照		R2補正(地)			
11	O	単	-	浜田プレミアム付き飲食・宿泊応援チケット発行事業	①市内の飲食店及び宿泊施設の事業継続を支援、地域経済の活性化 ②市内の飲食店(ティーアウト利用可能)、宿泊施設で利用できるプレミアム付き応援チケットの販売費を補助 ③応援チケットプレミアム分 5,000千円 販売事務手数料、チケット印刷費等 5,780千円 ④浜田応援チケット実行委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテイメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	10,780			10,780			「浜田市積算資料.pdf」P8参照		R2補正(地)			
12	O	単	-	Welcome浜田商品券発行事業	①市内の小売店及び飲食店の事業継続を支援、地域経済の活性化 ②市内に宿泊した市外の旅行者に浜田市共通商品券を配付 ③商品券代 2千円×20,000人=40,000千円 商品券印刷費等事務費 6,000千円 ④-	-	-	-	-	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテイメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.10	R3.3	46,000			46,000			「浜田市積算資料.pdf」P9参照		R2補正(地)			
13	O	単	12	消防作業用消毒液対策事業	①- ②- ③出勤時感染症対策費用 1,240千円 (感染防止衣、サーブカルマスク等) ④-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.5	R2.6	1,240			1,240						R2補正(地)			
14	O	単	106	新型コロナウイルス感染症対策要保護世帯支援事業	①小中学校の臨時休校に伴う準要保護世帯の昼食代負担等支援 ②小中学校の臨時休校期間中の昼食代相当額を給付 ③3月分 小学校1~5年生、中学校1~2年生 500円×14日×626人=4,382千円 小学校6年生 500円×10日×98人=490千円 中学校3年生 500円×5日×99人=247.5千円 -4月分 500円×10日×880人=4,400千円 ④令和2年度当初認定の準要保護世帯児童生徒	-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	9,520			9,520			「浜田市積算資料.pdf」P10参照		R2補正(地)			
15																													
16																													
17																													
18	O	単	24	新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通事業者支援事業	①市内で運行を継続する交通事業者の事業継続を支援 ②給付金 ③(1)バス 50千円×40台=2,000千円 (2)タクシー 30千円×150台=4,500千円 (3)乗合バス事業者 213千円 ④市内で運行を継続する交通事業者	-	O	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	6,713			6,713						R2補正(地)		
19	O	単	12	防災・避難所感染症対策事業	①府金及び避難所の感染予防対策を実施し公共施設の安全を確保 ②感染症防止物品等購入、テレビ会議システム等整備費用 ③(1)府内対策費用 5,982千円 (飛沫防止バーテーション) (2)避難所対策費用 18,000千円 (避難所用バーテーション、非接触型体温計等) (3)テレビ会議システム整備費用 4,540千円 (4)Web会議システム整備費用 165千円 ④-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R2.10	28,687			28,687						R2補正(地)			

No.	確認済み事業 補助単独	事例番号 事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B				G 補助対象外経費	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
															C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定期	F その他						
20	単	106	ひとり親家庭への特別支援給付金給付事業	① 国の「ひとり親世帯臨時特別給付金」の対象となるないひとり親家庭に対し給付金を支給し、ひとり親家庭の経済的負担を軽減 ② 給付金 ③ 50千円×76世帯=3,800千円、第2子以降加算人數 30千円×11人=330千円 通知郵送費用4千円、給付金振込手数料7千円 ④ 国の「ひとり親世帯臨時特別給付金」の対象となるないひとり親家庭(児童手当の所得限度額を下回る家庭)	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R2.9	R3.3	4,143		4,143						R2補正(地)	
21	O 単	106	妊娠特別支援給付金給付事業	① 市内に居住する妊娠に対し給付金を支給し、経済的な負担を軽減 ② 給付金 ③ 1人1回=27.4千円×23,700千円、申請書等郵送費用5千円、給付金振込手数料3千円 ④ 令和2年6月1日までに浜田市で電子健康手帳の交付を受けた者で、かつ申請日時点で浜田市に住民登録している者(ただし、令和2年4月28日以降に出生し、または出産を予定している者)	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R2.9	R3.3	23,780		23,780						R2補正(地)	
22																								
23																								
24	O 単	2	医療従事者感染防止対策事業	① 市内の医療機関及提供用の感染症予防対策物品及び市外の休日診療所用ハーネーションを購入し、医療機関の安全を確保 ② 感染症防止物等購入 ③ (1)医療機関提供用物品購入費用 9,880千円 (防護服セット・マスク・消毒液等) (2)休日診療所用物品購入費用 600千円 (飛沫防止ハーネション) ④ 市内の医療機関	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.7	R3.3	10,480		10,480						R2補正(地)	
25	O 単	12	総合福祉センター感染症防止対策事業	① 市の福祉行政の拠点である総合福祉センターの感染予防対策を強化し、公共空間の安全を確保 ② 館内除菌費用、体温計購入費用 ③ (1)館内定期除菌費用 1,515千円 (2)体温計購入費用 20千円 ④ -	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.7	R3.3	1,535		1,535						R2補正(地)	
26	O 単	-	水産事業者支援事業	① 外出自粓の影響により売上が減少している市内の水産事業に対し給付金を支給し、事業継続を支援 ② 給付金 ③ 40,000千円(60事業者分) ・定額分 従業員数が1人～10人 500千円 ・加算分 10人を超える部分 1人につき50千円 (上限は1,000千円) ④ 市内に主なる事業所を有する水の事業对前年同月比売上高減率(率)(当該事業者全体の売上高)が20%以上の者(ただし、減少率が20%未満の場合でも、従業員を常時21人以上雇用している又は原魚仕入高のうち、浜田漁港さんが80%以上を占めている場合は支給対象)	-	O	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R2.7	R3.3	40,000		40,000						R2補正(地)	
27	O 単	-	中小企業者等支援事業	① 市内の中小企業者及び個人事業主に対し給付金を支給し、事業継続を支援 ② 給付金、相談窓口開設費用 ③ (1)給付金 160,000千円 ・法人400千円×30事業所=120,000千円 ・個人1人4千円×200事業者=40,000千円 (2)相談窓口設置費用 4,035千円 (相談窓口就員雇用、相談室飛沫防止パーテーション購入) ④ 市内に主なる事業所を有する中小企業者及び個人事業主で、令和2年2月から10月まで⑦いずれかの月の対前年同月比売上高減少率(当該事業者全体の売上高)が20%以上の50%未満の者(ただし国との持続化給付金の受給者は除く)	-	O	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R2.7	R3.3	164,035		164,035						R2補正(地)	

No.	確認済み事業 補助 事例 事業 事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④)を必ず明記)										A	B	G	参考資料	備考① (地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年6月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分		
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象費・単価等) ④事業の対象 (交付対象者・対象施設等)	①休業要請協力金 ②事業者への給付金	③事業者への家賃支援 特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業の 区分 (地域未構 成20との該当 関係)	事業 開始期	事業 終期	総事業費	補助対象事業費 C 国庫補助額	D 交付対象 経費	E 起債予定額	F その他	補助対象外經 費				
28	O 単	- 稲光事業者等支援事業		① 市内の観光事業者等に対し給付金を支給し、また海水浴場開設者に対し感染防止策を助成し、事業継続を支援 ② 給付金、補助金 ③ (1)観光事業者等応援給付金 29,160千円 ・宿泊施設 16,860千円(32施設分) ・観光バス事業者 2,300千円(5事業者、23台分) ・イベント企画・運営会社、旅行事業者10,000千円(10事業者) (2)海水浴場開設事業者補助金 3,000千円 ④ (1)前年6月から6月までのいずれかの月の対前年同月比以上高減少率が70%以上の市内に事業所等を有する観光関係事業者 (2)市内の海水浴場開設者で、感染症対策を講じる者	-	○	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	③いすれも該当しない	R2.7	R3.3	32.160			32.160					R2補正 (地)
29	O 単	- 高速情報通信基盤整備事業		① 市内全域に光回線を整備し、次世代の情報通信環境へ対応 ② 放送設備整備工事、光回線宅内引込工事 ③ (1)放送設備工事 230,343千円 (2)宅内引込工事 652,520千円 (3)基金に交付金を積み立てる額 206,783千円 (積算:交付金を交付限度額 一次分 261,637千円 二次分 862,398千円 三次分 730,037千円(予定) 計 1,854,072千円 … ① ①のうち、令和2年度中に完了実施する事業に充當する額 1,647,289千円 … ② 基金に交付金を積み立てる額 ①-② 206,783千円 ※②(2)の宅内引込工事に充當) (4)Eの起債予定期 過年度対策事業費 531,900千円 (5)Gの補助対象外経費 一般財源 72千円 ④ -	-	-	-	-	○	I-6. 情報発信の充実	③いすれも該当しない	R2.9	R3.4以降	882,863			350,891	531,900	72	無線システム普及支援事業費等補助金(総務省)	市内全域に光ファイバ整備を行うために複数年度の事業となる。	R2補正 (地)
30	O 単	104 保育所等從事者応援協力金給付事業		① 緊急事態宣言中に事業を継続した保育所及び放課後児童クラブ職員に対して、協力金を支給 ② 協力金 ③ 50千円×706人=35,300千円 ④ 市内の保育所及び放課後児童クラブ(認可外保育所を除く)で緊急事態宣言中(令和2年3月2日~5月25日)に子どもの預りを行った職員	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	③いすれも該当しない	R2.9	R3.3	35,300			17,650	17,650				R2補正 (地)
31	O 単	1 市内発熱外来機能強化対策事業		① 市内の発熱外来医療機関の設備を整備し、安全な医療を確保 ② 抗原定量検査機器購入費用、オンライン接続費 ③ (1)抗原定量検査機器購入費用 6,000千円 (市が購入人、市内医療機関に無償貸与) (2)検査機器オンライン接続費用補助 1,320千円 ④ 市内の発熱外来医療機関	-	-	-	-	-	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②発熱外来	R2.9	R2.12	7,320			7,320					R2補正 (地)
32	O 単	1 遠隔医療体制整備事業		① 市、市の診療所及び医療センター間にWeb会議システムを接続することにより医療情報を共有し、安全な医療を確保 ② Web会議システム整備費用 ③ Web会議システム整備費用 3,536千円 (パソコン、タブレット端末購入) ④ -	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	②発熱外来	R2.9	R2.12	3,536			3,536					R2補正 (地)
33	単	- 浜田プレミアム付き飲食・宿泊応援チケット発行事業		① 市内の飲食店及び宿泊施設の事業継続を支援、地域経済の活性化 ② 市内の飲食店(ティケイアウト利用可能)、宿泊施設で利用できるプレミアム付き応援チケットの販売費を補助 ③ 応援チケットプレミアム分 20,000千円 販売実績手数料、チケット印刷費等 18,700千円 ④ 浜田応援チケット実行委員会	-	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	③いすれも該当しない	R2.7	R3.3	38,700			9,850	28,850				R2補正 (地)

No.	確認済み事業 補助単独	事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的、要 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象者、基盤等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域支弁構想20との該当関係)	事業期始期	事業終期	A 総事業費	B				G 補助対象外経費	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定期額	F その他							
34	O	单	児童生徒1人 1台端末整備事業		① 国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現 ② タブレット端末購入費用等、学校用大型ディスプレイ、実物投影機購入費用 ③ (1)児童生徒用タブレット端末購入費用 - 60千円×3,249台=194,940千円 うち国庫補助113,490千円を除く 81,450千円 (2)指導者用タブレット端末購入費用 - 60千円×400台=24,000千円 (設定料、タブレット代等を含む) (3)大型ディスプレイ購入費用 - 350千円×93台=32,550千円 (4) 実物投影機 50千円×108台=5,400千円 ④ 市内小学校16校、中学校9校	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.7	R3.3	143,400				143,400					R2補正 (地)	
35																										
36	O	单	町内回覧版 作成事業		① 行政情報資料を町内回覧版で提供することにより、町内の集会の開催回数を減らし、感染予防対策を推進 ② 町内回覧版作成費用 ③ 720円×3,000枚=2,376千円 ④ -	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	⑩いずれも該当しない	R2.12	R3.3	2,376			2,376						R2補正 (地)	
37		单	商業・サービス 感染症対応支援事業		① 市内の飲食業等事業者の事業継続を支援 ② 感染防止対策経費及び新事業展開に係る経費を補助 ③ 新規事業開拓支援補助、感染拡大防止対策費補助 400千円×約188事業所=75,000千円 (国2/5、県1/5、市1/5、事業者1/5) ④ 市内の飲食業等事業者のうち新規事業展開や感染拡大防止対策に取り組む事業者 (対象業種: 小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、鉄道業、道路旅客運送業、水運業)	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑩いずれも該当しない	R2.4	R3.3	9,375			9,375					中小企業経営支援等 対策費補助金(地域企業再起支援事業費) (経産省)	R2補正 (地)	
38	O	单	商業・サービス 感染症対応支援事業		① 市内の市内の飲食業等事業者の事業継続を支援 ② 感染防止対策経費及び新事業展開に係る経費を補助 ③ 新規事業開拓支援補助、感染拡大防止対策費補助 500千円×82事業所=41,000千円 (国2/5、県1/5、市1/5、事業者1/5) ④ 市内の飲食業等事業者のうち新規事業展開や感染拡大防止対策に取り組む事業者 (対象業種: 小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、鉄道業、道路旅客運送業、水運業)	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑩いずれも該当しない	R2.4	R3.3	5,125			5,125					中小企業経営支援等 対策費補助金(地域企業再起支援事業費) (経産省)	R2補正 (地)	
39	補		中小企業経営支援等対策費補助金	経産	(地域企業再起支援事業費) ① 市内の市内の飲食業等事業者の事業継続を支援 ② 感染防止対策経費及び新事業展開に係る経費を補助 ③ 新規事業開拓支援補助、感染拡大防止対策費補助 -400千円×610事業所=244,000千円 -500千円×82事業所=41,000千円 -300千円×30事業所=9,000千円 (国2/5、県1/5、市1/5、事業者1/5) ④ 市内の飲食業等事業者のうち新規事業展開や感染拡大防止対策に取り組む事業者 (対象業種: 小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、鉄道業、道路旅客運送業、水運業)	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑩いずれも該当しない	R2.4	R3.3	175,000	105,000	70,000	17,500	17,500	70,000				R2補正 (国)	

N.o	確認済み事業 補助単独 事例番号	事例 文付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記)										事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費				G 補助対象外経費	参考資料	備考① (地方単独事業に開 進している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分
				①目的・効果	②交付金を充当する経費内容	③積算根拠(対象数・単価等)	④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未発榜想20以上の該当関係)	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他						
40	○ 単 -	インフルエンザ予防接種費用助成事業		①市民に対しインフルエンザ予防接種の費用助成を行い、新型コロナウイルス感染症と同様の症状を呈する季節性インフルエンザの流行を抑え、医療現場の混雑を回避。 ②インフルエンザ予防接種費用助成 ③(1)65歳未満の市民 95,701千円(33,505人分) -1回目 3,500円 -2回目 2,500円 (2)65歳以上の市民 78,996千円(19,505人分) -1回目 4,500円 (3)助成券、案内通知印刷代 2,178千円、 郵送料5,412千円 (4)1歳以上の市民	-	-	-	-	-	-	-	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いざれも該当しない	R2.10	R3.2	182,287		164,733		17,554				R2補正 (地)	
41	単 -	新型コロナウイルス感染症対策各種教育・教習機関支援事業		①市内の各種教育・教習機関での学習機会の継続を支援。 ②感染防止対策経費 ③(1)300千円×3教習機関=900千円 (2)800千円×2教習機関=1,600千円 ※(1)については国庫補助500千円(上限) ④市内の各種教育・教習機関(看護学校、自動車教習所等)	-	○	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いざれも該当しない	R2.4	R3.3	2,500		2,500							R2補正 (地)
42	単 -	外来検査センター開設事業		①発熱患者から新型コロナウイルス感染症の検査採取を行う「地域外来・検査センター」を開設し、多数の発熱患者が地域の医療機関において適切に診療・検査を受けられる体制を確保。 ②外来検査センター開設準備経費 ③(1)体温検知器購入費用 3,608千円 (2)開設準備経費(施設修繕費用等) 2,075千円 (4) -	-	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	②いざれも該当しない	R2.12	R3.3	5,683		5,683							R2補正 (地)
43																									
44	単 12	学校施設感染症対策事業		①市内の小中学校に対し、体温計、消毒液を配布 ②体温計、消毒液購入費用 ③体温計、消毒液購入費用 808千円 ④市内小学校16校、中学校9校	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いざれも該当しない	R2.5	R3.3	808		808							R2補正 (地)
45																									
46																									
47	補 -	無線システム普及支援事業費等補助金	総務	(高度無線環境整備推進事業) ①市内全域に光回線を整備し、次世代の情報通信環境へ対応 ②光回線幹線整備工事 ③光回線幹線整備工事 (1)E刈起債予定額 過疎対策事業債 121,700千円 (2)F刈その他 一般財源 37千円 (4) -	-	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	②いざれも該当しない	R2.9	R3.4以降	1,217,367	1,217,367	608,683	486,947	121,700	37			市内全域に光ファイバ整備を行うために継続事業となる。	R2補正 (国)
48	補 -	無線システム普及支援事業費等補助金(総務	(高度無線環境整備推進事業) ①市内全域に光回線を整備し、次世代の情報通信環境へ対応 ②光回線整備工事負担金(事業者整備分の一部を負担) ③光回線幹線整備工事負担金 261,970千円 (1)E刈起債予定額 過疎対策事業債 52,300千円 (2)F刈その他 一般財源 94千円 事業者負担金 422,686千円 (4)光回線整備工事事業者	-	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	②いざれも該当しない	R2.9	R3.4以降	1,254,415	1,028,983	342,327	209,576	52,300	422,780	227,432		市内全域に光ファイバ整備を行うために継続事業となる。	R2補正 (国)

